

国民本位の財政・金融・税制の実現を

4.13 財務省・金融庁包囲近畿大行動に 民間・公務の仲間が結集

大阪国公や金融労連、全損保などが参加する財務省・金融庁包囲近畿大行動実行委員会は4月13日に早朝宣伝、当局金融機関要請行動、昼休み集会など一日行動を展開しました。

早朝の行動では、天満橋・谷町四丁目の早朝宣伝に二十名を超える参加者で行い、また、全国税近畿地連は独自に茨木税務署前での早朝集会を行いました。

訴えを行う全損保・下田さん



早朝宣伝は、参加団体の主張を織込んだ宣伝ビラを1500枚用意して行ないました。宣伝では「国民本位の財政・金融・

税制」の実現を訴えるとともに、民主党・野田政権が推し進める「社会保障と税の一体改革」＝消費税の大増税・社会保障改悪を阻止するために、大きな国民世論の構築に向けた運動への参加を訴えました。

その後、午前中は、大阪国税局・近畿財務局、全国税独自では門真税務署・茨木税務署での要請を行いました。

「お伺いした内容は、本省・庁にキッチリ伝える」
(財務局当局)

近畿財務局の要請では、近畿財務局側から金融・保

険・証券の各担当者5名と大行動要請団として金融労連・全損保・証券・貸し手責任を問う会・国税・国公など併せて20名が参加しました。要請は3月15日に「みどうすじ総行動」時に予め提出していた要請内容に沿った形で行ないました。



冒頭、財務局当局から回答が行われましたが、「権限が無い」「法律・制度の問題」「会社の個別の問題で意見を言う立場にない」といった回答を繰り返すのみで、財務省・金融庁の監督の下で働く民間労働者の過酷な労働実態を直視しない姿勢に参加者から強い抗議が行われました。

民間金融機関に働く仲間からは、「中小企業金融円滑化法の来年三月末期限の問題」「無理な勧誘につながるノルマの強要」や「成績主義強化となる人事管理の一方的な導入」「パワハラ・人権侵害行為が未改善」「労働者派遣法違反の解決」などについて具体的な追及を行いました。また、政金労（政府系金融機関労働組合）からは、「国庫からの補助金がないのにもかかわらず、国家公務員の給与特例法（賃下げ法）の成立によって、賃下げが押しつけられようとしている」問題についても追及が行われました。

しかし、財務局当局からは、「皆さんからのお話しは、要請書とともに頂いた資料、この場での発言も含めて本省・庁には伝えているが、この場でお返しする回答を預かっていない」と回答を繰り返すのみでした。

要請の最後には、本日の要請についても「再度、本省・庁に私たちの要請をキッチリ伝えるとともに、20日には中央での行動が配置されていることから、その場でも、回答を行うよう」に申し入れを行い

ました。

大阪国税局への要請行動には、10名が参加し「誰もが定年までに六級ポストへ昇任できるようにすること、全国税差別などあらゆる差別をやめること」を追及しましたが、国税当局は、「適正公正な人事に努めている、強い要望があることはわかっている、要望は伝える」との回答に終始しました。

「消費税増税の阻止」130名が結集

大阪国税局前集会

昼休みには、大阪国税局前集会を130名の参加者で開催し、秋山実行委員長（国公近プロ議長）が主催者挨拶を行いました。



また、川辺大阪労連議長は、「社会保障と税の一体改革」と「消費税増税阻止」のため

には大きな世論の構築が不可欠、また、民間・公務で働く労働者が連帯して職場の民主化をすすめていくことが重要であると訴えました。

続いて芦田全国税近畿地連委員長からの決意表明では、公正・公平で民主的な業務のためには、国税当局の差別的な人事管理をやめさせることが重要であると訴えました。



その後、谷町デモとして、大阪第二合庁までのデモ行進を実施して、「格差と貧困を拡大させる政治はやめろ」「被災者本位の復興を行え」「消費税の増税反対」「サラリーマン増税反対」「政官財癒着の天下りをなくせ」「働くルールの確立」「憲法をくらしと行政に活かそう」などを広く訴えました。

大金融機関は社会的責任を果たせ！

午後からは、りそなホールディングスと三菱東京UFJ、大阪府に対する要請を行いました。

りそなHDへの要請行動は、9名の参加者で行われ、「中小企業金融円滑化法の来年3月末期限の問題」では、「金融機関の社会的役割と認識している」と回答、「期限が切れても、法の本質は十分承知している」と回答しました。

三菱東京UFJ銀行への要請行動は、7名で実施しました。明治グループの明示安田生命保険の関連会社において、派遣法違反の是正の一環として行われた労使の約束事項の不履行につき、グループ企業のコンプライアンスの立場からその履行を要請しましたが、「同じグループだが別組織なのでそういうことは要請できない」との回答に終始しました。

「財務省・金融庁包囲近畿大行動」は、1985年にスタートし、今年で27年目を迎え、「労働者・国民本位の財政・金融・税制」をめざして、大きな運動を展開していくことをめざしていきます。